

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

株式会社ファンケル

(269063)

半 期 報 告 書

(第21期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月20日提出

会 社 名 株式会社ファンケル

英 訳 名 FANCL CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役
社 長 池 森 賢 二

本店の所在の場所 横浜市栄区飯島町109番地1 電話番号 045 (894) 1111 (代表)

連絡者 常務取締役 管理本部長 山本 尚

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	3
3. 関 係 会 社 の 状 況	3
4. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1. 業 績 等 の 概 要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対 処 す べ き 課 題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研 究 開 発 活 動	7
第3 設 備 の 状 況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提 出 会 社 の 状 況	9
1. 株 式 等 の 状 況	9
2. 株 価 の 推 移	11
3. 役 員 の 状 況	11
第5 経 理 の 状 況	12
中間監査報告書	13
1. 中間連結財務諸表等	15
中間監査報告書	35
2. 中間財務諸表等	39
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)			30,376	54,474	62,980
経常利益(百万円)			3,984	10,348	11,523
中間(当期)純利益(百万円)			2,184	4,730	6,723
純資産額(百万円)			57,046	32,760	55,146
総資産額(百万円)			68,724	49,398	67,657
1株当たり純資産額(円)			2,927.51	2,944.00	3,678.94
1株当たり中間(当期)純利益(円)			112.12	457.74	459.50
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)			112.10	457.42	459.35
自己資本比率(%)			83.0	66.3	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			3,548		5,681
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			2,609		7,736
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			740		13,006
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)			28,306		28,109
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)			672 (1,048)	620 (1,013)	643 (1,139)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)	22,082	26,886	27,126	47,397	56,169
経常利益(百万円)	3,743	4,424	3,660	8,739	10,053
中間(当期)純利益(百万円)	2,104	2,357	2,011	4,005	5,925
資本金(百万円)	1,017	2,982	10,791	2,977	10,791
発行済株式総数(千株)	9,900	14,474	19,486	11,128	14,989
純資産額(百万円)	19,929	28,806	50,224	26,732	48,496
総資産額(百万円)	32,119	42,238	61,330	42,493	60,179
1株当たり中間(年間)配当額(円)		10.00	12.50	25.00	30.00
自己資本比率(%)	62.0	68.2	81.9	62.9	80.6
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	559 (901)	574 (1,123)	584 (1,005)	544 (968)	570 (1,088)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 第19期の1株当たり配当額は、株式公開記念配当5円を含んでおります。
5. 第20期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当5円、創立20周年記念配当5円を含んでおります。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成12年8月に㈱エヌ・ジー・シーの第三者割当増資を引受け、関係会社としております。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) ㈱エヌ・ジー・シー	東京都渋谷区	40	そ の 他 事 業	25.0	-	当社化粧品の一部を販売 しております。 役員の兼任 なし	(注)

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	362 (682)
健康食品関連事業	174 (355)
そ の 他 事 業	49 (3)
全 社 (共 通)	87 (8)
合 計	672 (1,048)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	584 (1,005)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については良好です。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加など、緩やかな景気回復基調にあるものの、雇用にはなお過剰感が強く、所得の伸び悩みから消費は低迷が続くなど、依然として厳しい状況にありました。化粧品業界は高価格品が低迷する中、低価格品への需要がドラッグストア等を通じて喚起されたため、出荷数量は増加したものの出荷金額は減少いたしました。一方健康食品業界は、高齢化社会の到来や成人病・生活習慣病への関心の高まりを背景に、健康維持を図る健康食品の必要性が一層認識され、市場規模が拡大いたしました。

このような経営環境の中で当社は、顧客の囲い込み策として平成12年9月よりお買い上げ金額に応じてサービスポイントが貯まるポイントアップサービスの導入を実施しました。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は“安心・安全 やさしさ”というブランドイメージに基づいた研究開発に取り組み、平成12年5月に薬用美白美容液「ホワイトエッセンス」を改良新発売、同年9月には修復・還元美白機能を有する薬用美白美容液「ホワイトリペアクリーム」を発売しました。また10代後半から20代前半の新規顧客の獲得を図る目的で、同年9月より株式会社ローソン全店を通じて「洗顔パウダー」の販売を開始いたしました。また、当中間連結会計期間中にフランチャイズ2店を含む29店舗の「ファンケルハウス」を出店し、全国111店舗体制となりました。

アテナ化粧品は、お客さまが本当に欲しいものをお客さまとともに開発する事業コンセプトを徹底するとともに、平成12年4月には、通信販売システムを活用した個肌対応化粧品「ボナージュ」の本格的な販売を開始しました。また、当中間連結会計期間中に「アテナ店」を1店出店し、2店舗体制となりました。

このような事業活動にもかかわらず、前期末にかけて実施した割引キャンペーンによるまとめ買いの影響が予想外に大きく、通信販売顧客数が減少している中、化粧品の売上増を支えてきた店舗も既存店の売上減少により出店効果が減殺され、当中間連結会計期間の化粧品関連事業の売上高は17,312百万円となりました。

健康食品関連事業では、体の内側からの“美と健康”を求める女性を中心とする化粧品共通顧客の獲得に加え、健康維持を意識する男性層への浸透を図りました。製品開発面では、平成12年5月にダイエットサプリメントの「カロリーミット」及び「パーフェクトスリム」を改良新発売しました。また同年8月には1粒で1日の必要量のビタミン11種とカロチンが摂れる手軽な健康食品「マルチビタミン」の販売を開始しました。同年7月には株式会社セブン-イレブン・ジャパンでの販売を拡大するため、テレビCMでの告知を積極的に展開するとともに、女性をターゲットとした美容補助食品の投入を開始しました。また、当中間連結会計期間中に「元気ステーション」を2店出店し、全国4店舗体制となりました。

この結果、当中間連結会計期間の健康食品関連事業の売上高は11,177百万円となりました。

その他事業では、肌着に対する不満を解消する「ファンケル快適肌着」の販売が化粧品既存顧客を中心に好調に推移しました。発芽玄米事業に関しましては、通信販売に加え全国のスーパー・百貨店等卸売販売先の拡大を積極的に行っております。出版事業に関しましては、中高年の生活応援誌「毎日が発見」の発行部数が順調に伸びております。また、平成12年1月より実験販売を行っていた青汁事業に関しましては、株式会社スリーエフ全店で同年8月より本格販売を開始しました。

この結果、当中間連結会計期間のその他事業の売上高は1,886百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は30,376百万円となりました。利益面では、積極的な広告展開による広告宣伝費の増加、早期退職制度と業務のアウトソーシングに伴う退職金の発生及び業務委託費の増加により経常利益は3,984百万円、中間純利益は2,184百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、当中間連結会計期間におきまして、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は税金等調整前中間純利益3,962百万円の計上等により、3,548百万円となりました。投資活動による資金の減少は、ソフトウェア開発等設備投資1,095百万円及び株式会社毎日が発見ドットコム、FANCL ASIA (PTE) LTDの設立等子会社に対する投融資814百万円により、2,609百万円となりました。財務活動による資金の減少は借入金返済及び配当金の支払により740百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より197百万円増加し、28,306百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間は、新様式（連結ベースでの記載）の適用初年度であるため、前年同期との対比は行っていません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
化粧品関連事業	16,805
健康食品関連事業	10,474
その他事業	1,806
合計	29,086

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
化粧品関連事業	17,312
健康食品関連事業	11,177
その他事業	1,886
合計	30,376

- (注) 1. その他事業は快適肌着・発芽玄米・雑貨等の売上です。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテニアにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において皮膚科学と食品科学を融合した「身体の内と外からの総合的な美の追究」をテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口へ直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業などの基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学など博士号取得者を含む総勢70名体制（平成12年11月末現在）となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化をはかってまいりたいと考えております。

当中間連結会計期間における研究開発に係る費用の総額は603百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテニア化粧品の新製品の安全性微生物研究、処方開発から新素材・容器包材開発を行っております。当中間連結会計期間におきましては、薬用美白美容液「ホワイトエッセンス」の改良製品化、薬用美白美容液「ホワイトリペアクリーム」の製品化等を行いました。平成13年3月までに導入が予定されている化粧品成分の全成分表示に関しましては、独自の安全性評価基準を設定し、約3500種の化粧品原料の中から基準をクリアした安全性の高い原料のみを使用するという、より高い安全性レベルでの研究開発体制の強化に注力しております。当事業における研究開発に係る費用は298百万円であります。

(2) 健康食品関連事業

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当中間連結会計期間におきましては、ダイエットサプリメントの「カロリーミット」及び「パーフェクトスリム」の改良製品化、ビタミン・ミネラルサプリメントの「マルチビタミン」の製品化等を行いました。当事業における研究開発に係る費用は251百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行いました。当事業における研究開発に係る費用は53百万円であります。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画を、次のように変更いたしました。

(単位:百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手年月	完成予定 年 月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	東京事業所 (東京都中央区)	化粧品関連事業 健康食品関連事業 その他事業	販 売 拠 点 新 設	1,000	-	増資資金	平成12年 3月	平成14年 9月	-

(注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額が2,000百万円減少し、完成予定年月が平成13年3月から平成14年9月に変更になりました。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

なお、提出会社の店舗新設については平成12年9月30日現在29店舗を新設しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	77,946,000 株	
計	77,946,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月20日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	19,486,740 株	19,486,740 株	東京証券取引所	市場第一部 (注)1 2
	計		19,486,740	19,486,740		

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成12年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年5月19日	4,496,940 株	19,486,740 株	百万円 -	百万円 10,791	百万円 -	百万円 11,702	株式分割 (分割比率 1 : 1.3)

(注) 1. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりです。なお、当該新株引受権は、当社が平成9年3月28日に発行いたしました日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」第2条第11号に規定する成功報酬型ワラントであります。

銘柄 (発行年月日)	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第2回無担保 新株引受権付社債 (平成9年3月28日)	百万円 7	円 1,124.20	円 563	百万円 7	円 1,124.20	円 563

2. 商法第280条ノ19の規定に基づく取締役及び使用人に対する新株引受権の新株発行予定残数、発行価格、資本組入額、発行予定期間は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在			発行予定期間
	新株発行予定残数	行使価格	資本組入額	新株発行予定残数	行使価格	資本組入額	
平成11年6月28日	株 157,300	円 19,847	円 9,924	株 157,300	円 19,847	円 9,924	平成13年6月29日から 平成21年6月28日まで
平成12年6月24日	株 103,600	円 16,400	円 8,200	株 103,000	円 16,400	円 8,200	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22-1	4,835 ^{千株}	24.81 [%]
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3-19-28	1,185	6.08
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5-42-16	677	3.47
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3-19-28	516	2.65
池 森 行 夫	千葉県印旛郡白井町七次台3-23-12	379	1.94
株式会社大和銀行信託口G	大阪市中央区備後町2丁目2-1本店信託部	368	1.88
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪市中央区北浜4丁目5-33	339	1.74
第一勧業富士信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	333	1.70
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市中央区伏見町3丁目5-6	304	1.56
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	304	1.56
計		9,244	47.43

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
株	株 200	株 19,163,300	株 323,240	株 323,240	単位未満株式数には、当社所有自己株式71株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株及び459株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社ファンケル	横浜市栄区飯島町 109番地1	株 200	株	株 200	% 0.0	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		200		200	0.0	

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	17,500 ^円	17,000	10,700	12,300	10,830	9,290
	最 低	12,900 ^円	9,850	8,600	8,300	8,470	8,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新 任 役 員

該当事項はありません。

(2) 退 任 役 員

該当事項はありません。

(3) 役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
代表取締役副社長 (第三営業本部長兼生産本部長)	代表取締役副社長 (メーカー部門管掌)	池 森 政 治	平成12年9月1日
代表取締役専務 (第二営業本部長)	代表取締役専務 (販売部門・広告宣伝部門・マーチャンダイジング部門管掌)	國 分 孝 夫	平成12年9月1日
常務取締役 (管理本部長)	常務取締役 (本社部門管掌)	山 本 尚	平成12年9月1日
取 締 役 (第一営業本部長)	取 締 役 (通信販売事業部・青汁事業部担当)	田多井 毅	平成12年9月1日
取 締 役 (中央研究所長)	取 締 役 (化粧品統括部長)	石 田 隆 男	平成12年9月1日
取 締 役 (サポート本部長)	取 締 役 (サポート部門管掌)	崎 山 茂	平成12年9月1日
取 締 役 (化粧品事業部長)	取 締 役 (テレコミュニケーション部長)	叶 美 恵	平成12年9月1日

第5 経理の状況

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。
4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表について太田昭和監査法人の間接監査を受け、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受けております。

なお、太田昭和監査法人はセンチュリー監査法人との合併により、平成12年4月1日より監査法人太田昭和センチュリーとなっております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。
5. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲載される科目、その他事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間から百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度並びに前中間会計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。


中間監査報告書

平成12年12月14日


株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田 英 成 

関与社員 公認会計士

今中 清 啓 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファンケル及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	14,282		14,074	
2. 受取手形及び売掛金	5,668		5,377	
3. 有価証券	14,043		14,053	
4. たな卸資産	3,678		3,917	
5. 繰延税金資産	362		416	
6. その他	599		409	
7. 貸倒引当金	48		28	
流動資産合計	38,587	56.1	38,221	56.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物 1.3.4	9,400		9,632	
(2) 機械装置及び運搬具 1	1,905		2,077	
(3) 工具器具及び備品 1	1,136		1,227	
(4) 土地 3	9,273		9,273	
(5) 建設仮勘定	32		31	
有形固定資産合計	21,748	31.7	22,242	32.9
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	1,583		1,596	
(2) その他	161		68	
無形固定資産合計	1,745	2.5	1,664	2.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,287		479	
(2) 長期貸付金	906		671	
(3) 保証金	2,153		1,796	
(4) 繰延税金資産	180		169	
(5) その他	2,131		2,429	
(6) 貸倒引当金	17		16	
投資その他の資産合計	6,643	9.7	5,529	8.1
固定資産合計	30,137	43.9	29,436	43.5
資産合計	68,724	100.0	67,657	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 買 掛 金	1,588		1,307	
2. 1年以内返済金 予 定 長 期 借 入 金 3	830		845	
3. 1年以内償還予定 新株引受権付社債	19		19	
4. 未 払 金	3,436		3,335	
5. 未 払 費 用	232		351	
6. 未 払 法 人 税 等	1,715		2,323	
7. 賞 与 引 当 金	714		677	
8. そ の 他 5	217		142	
流 動 負 債 合 計	8,753	12.7	9,002	13.3
固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金 3	1,501		1,916	
2. 退 職 給 与 引 当 金			652	
3. 退 職 給 付 引 当 金	563			
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	345		338	
5. そ の 他	514		602	
固 定 負 債 合 計	2,924	4.3	3,509	5.2
負 債 合 計	11,678	17.0	12,511	18.5
(資 本 の 部)				
資 本 金	10,791	15.7	10,791	15.9
資 本 準 備 金	11,702	17.0	11,702	17.3
連 結 剰 余 金	34,538	50.3	32,653	48.3
その他の有価証券評価差額金	17	0.0		
	57,049	83.0	55,147	81.5
自 己 株 式	2	0.0	1	0.0
資 本 合 計	57,046	83.0	55,146	81.5
負 債 ・ 資 本 合 計	68,724	100.0	67,657	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		30,376	100.0		62,980	100.0
売 上 原 価		8,216	27.0		18,011	28.6
売 上 総 利 益		22,159	73.0		44,969	71.4
販売費及び一般管理費 1		18,451	60.8		33,425	53.1
営 業 利 益		3,708	12.2		11,543	18.3
営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び配当金	26			26		
2. 保 険 返 戻 金 等	342			297		
3. 匿名組合投資収益	81			142		
4. その他営業外収益	101	552	1.8	211	677	1.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	22			71		
2. たな卸資産廃棄損	207			449		
3. その他営業外費用	45	275	0.9	175	696	1.1
経 常 利 益		3,984	13.1		11,523	18.3
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益 2	0			-		
2. 退職給付会計基準変更時差異	66	66	0.2	-	-	-
特 別 損 失						
1. 固定資産処分損 3	28			67		
2. 投資有価証券評価損	13			10		
3. ゴルフ会員権評価損	44			-		
4. 役員退職慰労金	3	89	0.3	41	119	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		3,962	13.0		11,404	18.1
法人税、住民税及び事業税	1,747			4,789		
法 人 税 等 調 整 額	30	1,777	5.8	108	4,680	7.4
中間(当期)純利益		2,184	7.2		6,723	10.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	32,653		25,895	
2. 過年度税効果調整額	-	32,653	477	26,373
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	299		422	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	- (-)	299	19 (2)	442
中間(当期)純利益		2,184		6,723
連結剰余金中間期末(期末)残高		34,538		32,653

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	3,962	11,404
2. 減価償却費	1,178	2,424
3. 賞与引当金の増加額	36	54
4. 貸倒引当金の増加額	20	7
5. 退職給与引当金の減少額	652	0
6. 退職給付引当金の増加額	563	
7. 受取利息及び配当金	26	26
8. 支払利息	22	71
9. 為替差損	0	2
10. 役員賞与金の支払		19
11. 自己株式売却損益	10	73
12. 投資有価証券売却益		0
13. 投資有価証券評価損	13	10
14. ゴルフ会員権評価損	44	
15. 保険積立金返戻金	342	296
16. 有形固定資産除売却損	28	67
17. 有形固定資産売却益	0	
18. 売上債権の増減額	291	1,060
19. たな卸資産の増減額	238	1,170
20. その他の流動資産の増減額	33	401
21. その他の固定資産の増減額	22	
22. 仕入債務の増減額	281	84
23. その他の流動負債の増減額	255	839
24. その他の固定負債の増減額	62	
小 計	5,349	11,042
25. 利息及び配当金の受取額	20	26
26. 利息の支払額	21	68
27. 保険積立金の返戻による受取額	585	378
28. 法人税等の支払額	2,385	5,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,548	5,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	616	5,439
2. 有形固定資産の売却による収入	6	
3. 無形固定資産の取得による支出	479	493
4. 無形固定資産の売却による収入	0	
5. 投資有価証券の取得による支出	111	217
6. 投資有価証券の売却による収入		0
7. 関係会社株式の取得による支出	662	
8. 貸付による支出	352	786
9. その他の投資の取得による支出	507	865
10. その他の投資の売却による収入	117	74
11. その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,609	7,736

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入による収入		380
2. 短期借入金の返済による支出		419
3. 社債の償還による支出		600
4. 長期借入金の返済による支出	430	1,633
5. 株式の発行による収入		15,628
6. 自己株式の取得による支出	123	691
7. 自己株式の売却による収入	111	764
8. 配当金の支払	298	421
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	13,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増加額	197	10,948
現金及び現金同等物期首残高	28,109	17,160
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	28,306	28,109

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社9社のうち、連結子会社は㈱アテニア、ニコスター(株)の2社であります。</p> <p>FANCL INTERNATIONAL, INC.、㈱ファンケルスタッフ、㈱ファンケルスマイル、㈱ファンケルホームライフ、㈱毎日が発見ドットコム、FANCL ASIA(PTE)LTD、㈱ファンケルドーマーの7社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>子会社6社のうち、連結子会社は㈱アテニア、ニコスター(株)の2社であります。</p> <p>FANCL INTERNATIONAL, INC.、㈱ファンケルスタッフ、㈱ファンケルスマイル、㈱ファンケルホームライフの4社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社の㈱エヌ・ジー・シーについて持分法を適用しております。㈱エヌ・ジー・シーは当中間連結会計期間において新たに関連会社となり重要性が高いため持分法適用会社としました。</p> <p>非連結子会社(上記の7社)及び関連会社の上海維明制衣有限公司、ドーマー(株)については中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社(上記の4社)及び関連会社の㈱ファンケルドーマー、ドーマー(株)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 商 品 月別総平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p> <p>2) 有 価 証 券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>3) デリバティブ取引 時価法</p>	<p>1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同 左 商 品 同 左 貯 蔵 品 同 左</p> <p>2) 有 価 証 券 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法 上記以外の有価証券 総平均法による原価法</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は37百万円少なく、税金等調整前中間純利益は37百万円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は17百万円減少し、投資有価証券は17百万円増加しております。</p> <p>1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産 ……法人税法に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に基づく定額法を採用しております。 また親会社・連結子会社とも、「工具器具及び備品」のうち、コンピュータ及びその周辺機器については自主的耐用年数(3年)を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産 ……法人税法に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) 長期前払費用 …… 定額法</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>自社利用ソフトウェア 前連結会計年度において投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>3) 長期前払費用 …… 法人税法に基づく定額法</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(66百万円)については、当中間会計期間において一括償却(特別利益計上)しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は107百万円少なく、経常利益は39百万円、税金等調整前中間純利益は106百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3) 退職給与引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 親会社における平成11年12月7日の有償一般募集による新株式発行(500千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成11年12月7日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額847百万円は、「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ847百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追 加 情 報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度より税効果会計を適用しております。この適用により、当期純利益は108百万円増加しております。なお、繰延税金資産は流動資産の部に416百万円、固定資産の部に169百万円それぞれ計上されております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,162百万円					1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,321百万円				
2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,091百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。					2. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,200百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。				
3. 担保に供している資産 (単位：百万円)					3. 担保に供している資産 (単位：百万円)				
担 保 資 産			担保資産に対応する債務		担 保 資 産			担保資産に対応する債務	
種 類	中間期末簿価	担保権の種類	内 容	中間期末残高	種 類	期 末 簿 価	担 保 権 の 種 類	内 容	期末残高
建物及び構築物	2,604	根 抵 当 権	長期借入金	2,331	建物及び構築物	2,647	根 抵 当 権	長期借入金	2,746
土 地	1,968				土 地	1,968			
計	4,572		計	2,331	計	4,616		計	2,746
(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,136百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。					(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,176百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。				
4. 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					4. 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。				
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。									

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,991百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,894百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">1,524百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産処分損の主なものはテレマーケティング部移転に伴う撤去費用であります。</p>	広告宣伝費	3,991百万円	販売促進費	2,894百万円	荷造運賃	1,524百万円	通信費	1,399百万円	手数料	1,950百万円	給与手当	2,415百万円	減価償却費	691百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,080百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,614百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">3,272百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">3,030百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">3,480百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">4,348百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の主なものはシステム改善に伴う「無形固定資産(ソフトウェア)」の除去及び「工具器具及び備品」等の除去によるものであります。</p>	広告宣伝費	6,080百万円	販売促進費	5,614百万円	荷造運賃	3,272百万円	通信費	3,030百万円	手数料	3,480百万円	給与手当	4,348百万円	減価償却費	1,267百万円
広告宣伝費	3,991百万円																												
販売促進費	2,894百万円																												
荷造運賃	1,524百万円																												
通信費	1,399百万円																												
手数料	1,950百万円																												
給与手当	2,415百万円																												
減価償却費	691百万円																												
広告宣伝費	6,080百万円																												
販売促進費	5,614百万円																												
荷造運賃	3,272百万円																												
通信費	3,030百万円																												
手数料	3,480百万円																												
給与手当	4,348百万円																												
減価償却費	1,267百万円																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,282百万円	現金及び預金勘定 14,074百万円
有価証券勘定 14,043百万円	有価証券勘定 14,053百万円
計 28,325百万円	計 28,128百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19百万円
現金及び現金同等物 28,306百万円	現金及び現金同等物 28,109百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額 百万円 百万円 百万円	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 百万円 百万円 百万円
機械装置及び運搬具 733 214 519	機械装置及び運搬具 690 160 530
工具器具及び備品 955 384 571	工具器具及び備品 665 302 362
合計 1,689 599 1,090	合計 1,356 463 892
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 325百万円 1年超 765百万円 合計 1,090百万円	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 263百万円 1年超 628百万円 合計 892百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 141百万円 減価償却費相当額 141百万円	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 369百万円 減価償却費相当額 369百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	114	119	5
債 券			
国債・地方債等			
社 債	60	83	23
そ の 他			
そ の 他			
計	174	203	28

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
(流動資産)	
マネーマネージメントファンド	13,210
フリーファイナンシャルファンド	800
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114
計	14,125

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	50	51	1
そ の 他			
小 計	50	51	1
固定資産に属するもの			
株 式	113	137	24
債 券	10	44	34
そ の 他			
小 計	123	182	58
合 計	173	233	60

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上場有価証券……………主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券…日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上場、店頭売買有価証券を除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネージメントファンド	14,003百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	356百万円
	(店頭売買株式を除く)	(うち関係会社株式) 340百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,312	11,177	1,886	30,376	-	30,376
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,312	11,177	1,886	30,376	-	30,376
営業費用	13,579	9,377	2,575	25,532	1,135	26,668
営業利益(又は営業損失)	3,733	1,800	(689)	4,843	(1,135)	3,708

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業...各種化粧品の通信販売・店舗販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸売販売

(3) その他事業...雑貨・装身具類・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、青汁事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,039	21,897	3,043	62,980	-	62,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,039	21,897	3,043	62,980	-	62,980
営業費用	27,326	18,310	3,684	49,321	2,115	51,437
営業利益(又は営業損失)	10,712	3,587	(640)	13,658	(2,115)	11,543

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業...各種化粧品の通信販売・店舗販売

(2) 健康食品関連事業...各種健康食品の通信販売・店舗販売

(3) その他事業...雑貨・装身具類・ハーブ関連製品・肌着類・発芽玄米等の通信販売、出版事業、旅行事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	2,927円51銭	3,678円94銭
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	112円12銭	459円50銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	112円10銭	459円35銭

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

株式会社 ファンケル

代表取締役社長 池 森 賢 二 殿


平成11年12月14日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

金田英成 

関与社員 公認会計士

今井清宏 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ファンケルの第20期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


中間監査報告書

平成12年12月14日


株式会社 ファンケル
代表取締役社長 池 森 賢 二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

金田英成 

関与社員 公認会計士

今井清岩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファンケルの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	8,754		9,744		9,509	
2. 売 掛 金	4,212		5,158		4,812	
3. 有 価 証 券	3,053		14,010		14,053	
4. 自 己 株 式			2		1	
5. た な 卸 資 産	3,156		3,148		3,376	
6. 繰 延 税 金 資 産			327		362	
7. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金			219		115	
8. そ の 他	217		325		275	
9. 貸 倒 引 当 金	19		41		23	
流 動 資 産 合 計	19,374	45.9	32,897	53.6	32,483	54.0
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 1.2.3	8,831		8,352		8,546	
(2) 機 械 及 び 装 置 1			1,702		1,860	
(3) 土 地 2	3,450		7,896		7,896	
(4) 建 設 仮 勘 定	955		32		31	
(5) そ の 他 1.2	3,180		1,330		1,434	
有 形 固 定 資 産 合 計	16,417	38.8	19,315	31.5	19,768	32.8
2. 無 形 固 定 資 産	1,650	3.9	1,689	2.8	1,630	2.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 関 係 会 社 株 式			1,770		1,108	
(2) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			717		671	
(3) 繰 延 税 金 資 産			379		374	
(4) 保 証 金			2,071		1,747	
(5) 保 険 積 立 金	1,245		1,187		1,298	
(6) そ の 他	3,550		1,305		1,100	
(7) 貸 倒 引 当 金			3		3	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,795	11.4	7,427	12.1	6,297	10.5
固 定 資 産 合 計	22,863	54.1	28,433	46.4	27,695	46.0
資 産 合 計	42,238	100.0	61,330	100.0	60,179	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	1,299		1,436		1,114	
2. 1年以内返済予定 長期借入金 2	1,504		830		845	
3. 1年以内償還予定 新株引受権付社債			19		19	
4. 未払金	3,087		2,979		2,733	
5. 未払法人税等	2,100		1,540		1,924	
6. 賞与引当金	730		633		610	
7. 新株引受権	0		0		0	
8. その他 5	779		824		996	
流動負債合計	9,501	22.5	8,262	13.5	8,243	13.7
固定負債						
1. 新株引受権付社債	19					
2. 長期借入金 2	2,331		1,501		1,916	
3. 退職給与引当金	530				583	
4. 退職給付引当金			536			
5. 役員退職慰労引当金	318		345		338	
6. その他	730		458		602	
固定負債合計	3,930	9.3	2,842	4.6	3,440	5.7
負債合計	13,431	31.8	11,105	18.1	11,683	19.4
(資本の部)						
資本金	2,982	7.1	10,791	17.6	10,791	17.9
資本準備金	3,893	9.2	11,702	19.1	11,702	19.5
利益準備金	174	0.4	218	0.4	188	0.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	19,100		25,100		19,100	
2. 中間(当期)未処分利益	2,655		2,395		6,713	
その他の剰余金合計	21,755	51.5	27,495	44.8	25,813	42.9
その他有価証券評価差額金			17	0.0		
資本合計	28,806	68.2	50,224	81.9	48,496	80.6
負債・資本合計	42,238	100.0	61,330	100.0	60,179	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,886	100.0%	27,126	100.0%	56,169	100.0%
売 上 原 価 4	7,667	28.5	7,609	28.1	16,175	28.8
売 上 総 利 益	19,219	71.5	19,517	71.9	39,993	71.2
販売費及び一般管理費 4	15,044	56.0	16,341	60.2	29,939	53.3
営 業 利 益	4,175	15.5	3,176	11.7	10,054	17.9
営 業 外 収 益 1	459	1.7	737	2.7	685	1.2
営 業 外 費 用 2	211	0.7	253	0.9	686	1.2
経 常 利 益	4,424	16.5	3,660	13.5	10,053	17.9
特 別 利 益	8	0.0	61	0.2	1	0.0
特 別 損 失	10	0.0	76	0.3	85	0.1
税引前中間(当期)純利益	4,422	16.5	3,644	13.4	9,969	17.8
法人税、住民税及び事業税	2,064	7.7	1,616	5.9	4,131	7.4
法人税等調整額			17	0.1	88	0.2
中間(当期)純利益	2,357	8.8	2,011	7.4	5,925	10.6
前期繰越利益	298		383		298	
過年度税効果調整額					648	
中間配当額					144	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					14	
中間(当期)未処分利益	2,655		2,395		6,713	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却予定額の2分の1相当額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額の2分の1相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 役員退職慰労引当金繰入額は、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1相当額を計上しております。</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。</p>		
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料総平均法による原価法</p> <p>商 品月別総平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品最終仕入原価法</p>		
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券総平均法による低価法		
4. 資産の評価基準及び評価方法		<p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料総平均法による原価法</p> <p>商 品月別総平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券総平均法による低価法 上記以外の有価証券総平均法による原価法</p>

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
5. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しているほか、工具器具及び備品のうちコンピュータ及びその周辺機器については、経済的機能的な実状を勘案し、自主的耐用年数(3年)を採用しております。	(追加情報) 当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は37百万円少なく、税引前中間純利益は37百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するもの及び1年内に満期の到来する債券は流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は17百万円減少し、投資有価証券は17百万円増加しております。	
6. 固定資産の減価償却の方法	ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しているほか、工具器具及び備品のうちコンピュータ及びその周辺機器については、経済的機能的な実状を勘案し、自主的耐用年数(3年)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産法人税法に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
7. 繰延資産の処理方法	_____	(3) 長期前払費用定額法 _____	<p>(追加情報)</p> <p>自社利用ソフトウェア</p> <p>前会計年度において投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産のソフトウェアに変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用法人税法に基づく定額法</p> <p>新株発行費支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成11年12月7日の有償一般募集による新株式発行(500千株)は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年12月7日の新株式発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額847百万円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ847百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
8. 引当金の計上基準	_____	<p>(1)貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(61百万円)については、当中間期において一括償却(特別利益計上)しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は101百万円少なく、経常利益は39百万円、税引前中間純利益は100百万円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	_____
10. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
11. ヘッジ会計の方法	_____	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 為替予約 ヘッジ対象..... 外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>	_____
12. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同 左	消費税等の会計処理について 同 左

(追 加 情 報)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	—————	<p>当期より税効果会計を適用しております。この適用により、当期純利益は88百万円、当期末処分利益は736百万円それぞれ増加しております。なお、繰延税金資産は流動資産に362百万円、固定資産に374百万円それぞれ計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
—————	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「機械及び装置」は当中間会計期間から区分掲記することとしました。なお前中間会計期間は有形固定資産の「その他」に1,814百万円含まれています。 2. 「関係会社株式」は当中間会計期間から区分掲記することとしました。なお前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に1,066百万円含まれています。 3. 「保証金」は当中間会計期間から区分掲記することとしました。なお前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に1,509百万円含まれています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)					当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)					前事業年度末 (平成12年3月31日現在)				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,329百万円					1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,749百万円					1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,997百万円				
2. 担保に供している資産 (単位：百万円)					2. 担保に供している資産 (単位：百万円)					2. 担保に供している資産 (単位：百万円)				
担保資産		担保資産に対応する債務			担保資産		担保資産に対応する債務			担保資産		担保資産に対応する債務		
種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	中間期末残高	種類	中間期末簿価	担保権の種類	内容	中間期末残高	種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
建物	1,388	根抵当権	長期借入金	3,161	建物	2,602	根抵当権	長期借入金	2,331	建物	2,646	根抵当権	長期借入金	2,746
土地	1,422				土地	1,968				土地	1,968			
計	2,810		計	3,161	その他	1		計	2,331	その他	1		計	2,746
(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,149百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。					(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(中間期末簿価591百万円)・建物(中間期末簿価2,136百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。					(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価2,176百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。				
3. 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					3. 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					3. 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。				
4. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,310百万円について、同組合の他の組合員企業22社とともに連帯保証しております。					4. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,091百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。					4. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,200百万円について、同組合の他の組合員企業23社とともに連帯保証しております。				
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めております。					5. 消費税等の取扱い 同 左									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 120百万円 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は僅少であります。 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 37百万円 社債利息 5百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 862百万円 無形固定資産 204百万円 —————	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 22百万円 受取配当金 121百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 22百万円 社債利息 0百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 813百万円 無形固定資産 230百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 21百万円 受取配当金 120百万円 2. 営業外費用の主要項目 支払利息 65百万円 社債利息 5百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,764百万円 無形固定資産 416百万円 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,252百万円であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 560 566 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>596</td> <td>108</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>980</td> <td>421</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>63</td> <td>24</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,640</td> <td>555</td> <td>1,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1041 566 1153"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,085百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="231 1433 566 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	機械及び装置	596	108	487	工具器具及び備品	980	421	559	車両運搬具	63	24	38	合計	1,640	555	1,085	1年以内	342百万円	1年超	742百万円	合計	1,085百万円	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	174百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="595 560 1002 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>555</td> <td>161</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>993</td> <td>403</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,549</td> <td>565</td> <td>984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="667 1041 1002 1120"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>984百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="667 1433 1002 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	機械及び装置	555	161	394	その他	993	403	589	合計	1,549	565	984	1年以内	300百万円	1年超	684百万円	合計	984百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 560 1439 728"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>555</td> <td>114</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>701</td> <td>321</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257</td> <td>436</td> <td>820</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1102 1041 1439 1120"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1102 1433 1439 1512"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	機械及び装置	555	114	441	その他	701	321	379	合計	1,257	436	820	1年以内	246百万円	1年超	574百万円	合計	820百万円	支払リース料	353百万円	減価償却費相当額	353百万円
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																																	
機械及び装置	596	108	487																																																																																	
工具器具及び備品	980	421	559																																																																																	
車両運搬具	63	24	38																																																																																	
合計	1,640	555	1,085																																																																																	
1年以内	342百万円																																																																																			
1年超	742百万円																																																																																			
合計	1,085百万円																																																																																			
支払リース料	174百万円																																																																																			
減価償却費相当額	174百万円																																																																																			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																																	
機械及び装置	555	161	394																																																																																	
その他	993	403	589																																																																																	
合計	1,549	565	984																																																																																	
1年以内	300百万円																																																																																			
1年超	684百万円																																																																																			
合計	984百万円																																																																																			
支払リース料	131百万円																																																																																			
減価償却費相当額	131百万円																																																																																			
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																																	
機械及び装置	555	114	441																																																																																	
その他	701	321	379																																																																																	
合計	1,257	436	820																																																																																	
1年以内	246百万円																																																																																			
1年超	574百万円																																																																																			
合計	820百万円																																																																																			
支払リース料	353百万円																																																																																			
減価償却費相当額	353百万円																																																																																			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券	50	51	1
その他			
小計	50	51	1
固定資産に属するもの			
株式	124	154	30
債券	10	25	14
その他			
小計	134	179	44
合計	184	231	46

(注)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法	
上場有価証券主に東京証券取引所の最終価格によっております。	
店頭売買有価証券日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。 気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)日本証券業協会の公表する公社債店頭基準気配等によっております。	
2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	
マネーマネージメントファンド	3,003百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,110百万円

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>平成11年11月5日及び平成11年11月18日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>この結果、平成11年12月6日付で払込金額の総額は15,594百万円、平成11年12月7日付で資本金は10,781百万円、発行済株式総数は14,976,800株となりました。</p> <p>募集方法：一般募集(スプレッド方式) 発行する株式の種類及び数：額面普通株式500,000株 発行価格：1株につき32,883円 発行価額：1株につき31,188円 (資本組入額15,594円)</p> <p>なお、発行価格と発行価額との差額は、引受人の手取額となります。</p> <p>発行価額の総額：15,594百万円 資本組入額の総額：7,797百万円 払込期日：平成11年12月6日 配当起算日：平成11年10月1日 資金の用途：手取概算額15,414百万円は、設備資金に7,916百万円、借入金返済に3,055百万円、関係会社への投融資に3,100百万円、運転資金に1,342百万円をそれぞれ充当する予定であります。</p>		

(2) その他

第21期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)中間配当については、平成12年11月8日開催の取締役会において、平成12年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 243百万円
1株当たり中間配当金 12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成12年12月6日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|---|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成11年4月1日)
((第20期) 至 平成12年3月31日) | 平成12年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | その他の者に対する割当(ストックオ
プション) | 平成12年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券届出書
の訂正届出書 | (2)の有価証券届出書に係る訂正届出
書であります。 | 平成12年7月4日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。